KAGOSHIMA UNIVERSITY VISION

鹿児島大学 2050

多様性を力に、次の 100 年に向けて

CONTENTS　目次

Ⅰ．2050 年の世界と日本　・・・・・・・・・・・・・2

２．2050 年　鹿児島大学の目指すもの　・・・・・３

３．2050 年の鹿児島大学を形作るもの

3－1．教育の在り方　・・・・・・・・・・・・・・5

3－2．研究の在り方　・・・・・・・・・・・・・・8

3－3．医療の在り方　・・・・・・・・・・・・・10

3－4．社会連携の在り方　・・・・・・・・・・・13

3－5．国際化の在り方　・・・・・・・・・・・・15

3－6．大学の経営基盤となる財務制度や人事制度

・・・・・・・17

４．むすび　・・・・・・・・・・・・・・・・・・25

２０２６年９月

国立大学法人鹿児島大学

1．2050 年の世界と日本

狭隘で平地が少なく資源も乏しい国土に 1 億人以上の人々が暮らすわが国は、非西欧で初めての近代国家となり、そこに生きる人々の勤勉さによって成長・発展を遂げてきました。近代化の過程では戦争や公害問題などの負の側面もありましたが、近年は諸外国との信頼関係を礎に国の存立を守ってきました。食糧やエネルギーが自給できない中でその多くを海外に依存しながら国が存立し得たのは、戦後一貫して守られてきた自由貿易体制と、この国に生きる人々が信頼で世界をつなぎ、この国を国際社会にとってなくてはならない国として存在させてきたからにほかなりません。こうしたわが国の安定と成長をもたらしてきた基盤は、2050 年においてどのようなものになっているのでしょうか。

2026 年の今、力による現状変更をいとわない国家が台頭し、世界は覇権主義国家による分断と対立の中にあります。過激派勢力に支配され、飢餓と絶望の中に生きる国もあります。経済面でも、戦後一貫して続いてきたブレトンウッズ体制や IMF による経常取引の自由化と、GATT[1]/WTO[2]による自由貿易体制を基本とする国際経済秩序は、急速に失われつつあります。

食料面においても、「新型コロナの流行、エネルギー価格の高騰、気候変動、紛争などによる複合的リスクにより、サプライチェーンの混乱や途絶といった農業・食料システムへの影響が顕在化」[3]していたところに、国際紛争の影響もあり世界規模で急激に悪化したこと、「食料生産のための土地利用、気候変動に適応した農業生産、効率的な肥料の利用など持続可能で強靭な農業・食料システムの構築に向けた課題に直面」していることなど、食料安全保障が大きな課題となっています。

また、「地球規模での森林開発や気候変動等により動物等を媒介とする感染症のリスクが増大し、また、グローバリゼーションの進展等により、人獣共通感染症も含め様々な新興・再興感染症が国境を越えて国際社会全体に拡大する事態が発生」[4]しており、国際的に連携した取組が必要となっています。

---

1 貿易の自由化を推進するため 1948 年に発足した「関税および貿易に関する一般協定（General Agreement on Tariffs and Trade）」

2 自由貿易の促進と国際的な通商ルールの運用を目的として 1995 年に設立された国際機関（World Trade Organization）

3 外務省「外交青書・白書」から引用

4 内閣感染症危機管理統括庁「国際的に脅威となる感染症対策」から引用

このような現状は 25 年後、どのように変化しているでしょうか。私たちはより良い世界を実現できているのでしょうか。

国際社会の平和と安定、それに支えられた成長は私たちが自らの努力で作り出さねばなりません。国際情勢の将来像は、これからの私たちの努力によって答えが変わってくる事柄ですが、2050 年の日本を考えるときに一つ明らかなことは、2008 年の 1 億 2,810 万人をピークに減少に転じたわが国の人口は 2050 年には 1 億人を割る[5]と推計されており、高齢化率が 40%近い、これまで経験したことのない少子高齢化社会が到来しているということです。そのような中にあって、現在、総人口の 3%弱の外国人比率も早ければ 2050 年には 10%を超える[6]と見込まれています。同時に、AI をはじめとするデジタル化の進展により産業構造の変革も予想されます。

大学はこうした変革を支える存在として、その重要性を一層増していくものと考えられますが、このような状況の中で、私たち鹿児島大学はどのような存在であるべきなのでしょうか。

2．2050 年　鹿児島大学の目指すもの

進取の気性に富み、学問を好み開明化政策をとったことで知られている薩摩藩第 8 代藩主・島津重豪公は、1773 年、造士館を設置しました。そして、重豪公の曽孫である第 11 代藩主・斉彬公は、造士館の教育内容を人材育成に主眼を置くものへと改革するとともに、有為な人材を登用し、薩摩藩、ひいては日本の近代化に必要な投資を行い、集成館事業を推し進めました。造士館を源流とする鹿児島大学は、2050 年の本県、日本を牽引する機関として発展することが期待されています。

2023 年 4 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所の「日本の将来推計人口」では、2100 年のわが国の人口は 6,300 万人と、総人口は現在の 1 億 2,400 万人から半減するとされています。また、社会を支える生産年齢人口[7]は、現在の 7,400 万人から 2050 年には 5,000 万人台となり、2100 年には 3,000 万人台とこれも半減します。このような中、民間の有識者で構成する「人口戦略

[5] 2023 年 4 月に公表された国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」による中位推計

[6] 注記 5 では 2070 年に約 10%と推計されているが、現行のペースが続いた場合は、2050 年前後に前倒しになるシミュレーションが発表されている

[7] 生産年齢人口：統計上は 15 歳から 64 歳の人口をいうが、大学としては大学卒業後の 50 年間を生産労働期間と考えて大学の将来構想を検討

会議」は「人口ビジョン 2100」[8]を公表しました。2100 年の社会を展望し私たちが取り組むべき課題を、人口減少のスピードを緩和させ人口を安定させることを目標とする「定常化戦略」と、社会の質的な強靭化を図り現在より小さい人口規模であっても多様性に富んだ成長力のある社会を構築する「強靭化戦略」として示し、国や地方自治体、国民の取り組みを求めています。

なぜ 2050 年の大学像を考えるにあたり 2100 年の社会を意識するのか。それは 2100 年の社会を支える生産年齢人口が、2050 年代から社会に供給され始めるからです。とりわけ、社会を支える高度な専門人材を供給する大学の社会的役割を考えるときに、2050 年の大学像は 2100 年につながる社会を支える人材育成の姿と重なり合います。人口減少の緩和を目標とする「定常化戦略」について大学ができることは限定的ですが、多様性に富んだ成長力のある社会を構築する「強靭化戦略」について大学は、教育、研究及び医療の側面から主体的にその役割を果たしていかねばなりません。特に、多くの有人離島が存在し、人口減少と超高齢社会が生活にもたらす影響が大きい課題先進地域に所在する本学にとって、この問題に対する解決策の提示は、日本全国のモデルとなるだけでなく、同様の課題を抱える国や地域に対する国際貢献策ともなり得るものです。

また、2050 年の日本社会には、総人口のおよそ 10%の外国人が共生しているとされています。私たちの日常のあらゆる場面で、内外がボーダレス化した社会が到来しています。外国人との共生社会をいかに形作るかという課題は、大学が率先して取り組むべき事柄の一つです。では、こうした状況に対応してよりよい社会を形作っていくために、2050 年、本学はどのような姿を目指すべきでしょうか。

2025 年 8 月、文部科学省の有識者委員会は国立大学法人の機能強化に向けた論点整理を行い「改革の方針」を示し、同年 11 月には、それを踏まえた「国立大学法人等改革基本方針」が策定されました。そこでは、各大学が国立大学としてどのような社会的役割を果たすかを検討し、実践すべきことが求められています。そこで、鹿児島大学は、特色ある優れた研究を支援し伸ばしていくとともに、変化する社会ニーズに応じた高度専門人材、地域社会を先導する人材の育成及び地域の諸課題の解決を担う大学として存在することを、その社会的役割の柱に据えていきます。これが、地域に根差した大学としての社会の期待に応えるものと確信しています。そのために

[8] 人口ビジョン 2100：民間有識者で構成する日本創生会議（増田達也議長）が 2023 年 7 月設置した「人口戦略会議」において、人口減少という事態にいかに立ち向かい、持続可能な社会をどのように作っていくべきかについて 2024 年 1 月にとりまとめた中間報告

も、2050 年の鹿児島大学は、2100 年の社会に向けて必要な分野に必要な人材を的確に供給し続ける先見性と持続性を備えた大学となっていなければなりません。大学の規模や学部・研究科の構成も、人材需要を的確に予測し先取りして変化させるとともに、そこでの教育内容も不断に見直され、その先の社会が求めるわが国の成長と安定に不可欠な人材を育てる大学でなければなりません。1949 年の新制大学設置により府県単位で切り分けられた大学の形を変え、地域社会の修学ニーズに応えつつも、効果的な人材育成の視点から、幅広い分野での県境を意識しない大学や関係機関との連携や統合を求めていきます。

研究においても、多様性に富んだ成長力のある社会を構築するため、大学は主体的にその役割を果たしていかねばなりません。そこでは、世界に先駆ける研究とともに、地域社会が抱える課題を解決に導く社会実装型の研究が求められます。国民サービスの維持向上という視点から、医療サービスの在り方も大きなテーマの一つです。本学は、教育研究機関であると同時に、医療機関としての役割を担う大学病院を有しており、この構図は 2050 年においても変わらないと考えるからです。

特に、第 7 期科学技術・イノベーション基本計画[9]でも触れられているとおり、AI を科学研究に組み込む AI for Science が創造性・効率性などの観点で科学研究の在り方に急速かつ抜本的な変革をもたらしつつあり、この動向を本学の研究力強化につなげていくことができるよう、必要な投資を行います。

そして、人口の 1 割を占める外国人とどのように共生していくのか、また、国際社会の平和と安定を実現し、わが国がこれからも世界から必要とされ続ける国として国際社会の信頼を得ていくために、大学の国際化への対応も極めて重要です。以下に、こうした大学像を実現するための教育、研究、医療、社会連携及び国際化の在り方と、これを支える大学経営について考えていきます。

3．2050 年の鹿児島大学を形作るもの

3-1．教育の在り方

鹿児島大学は、学生一人ひとりが自分の夢や目標を実現できる場として、時代の変化に合わせた教育を提供することを目指します。2050 年の社会は、人口減少や高齢化、気候変動、災害対応、医療や公共サービスの持続性など多くの困難な課題に直面

9 2026～2030 年度までの 5 年間にわたり、日本の科学技術政策の方向性を示す基本計画

することが予想されますが、それらを乗り越え、自分らしく社会に貢献する力を身につけることこそ、大学での学びの価値だと考えます。

そのため、本学では従来の「文系・理系」といった枠にとらわれない、分野を超えた融合的な学びを中心に据えます。様々な専門知識や異分野の視点を組み合わせ、現実の課題を多角的に捉えることで、自分らしい発想や解決策を生み出す力を身につけることが可能となります。AI やデータサイエンスの進展にも対応した教育を受けることで、技術だけでなく社会や倫理にも目を向けながら、自分の夢の実現に必要な能力を磨くことができます。

こうした教育の実現に向けて、本学は教育の質向上と持続可能性を大切にし、大学経営と教育の連動を強化していきます。特色ある研究や地域社会への貢献、高度専門人材の育成を大学のミッションとして明確に位置づけ、社会の変化に強い、未来へとつながる教育体制を築いていくことを目指します。教育の質を高め続ける経営を展開することで、学生が安心して学び、自分の夢を追い続けられる環境を提供します。

このように、本学は、地域や世界と連携しながら、学生一人ひとりが持つ夢を実現できるよう、学びの質と環境を進化させていきます。以下に示す 4 つの柱は、その実現に向けた具体的な方向性を示すものです。

1）教育内容の不断の見直しと研究基盤に立脚した教育の高度化

生成 AI やデジタル技術の浸透による産業構造の変化に対応し、新たな学位プログラムなど教育内容を不断に見直していきます。世界水準の研究に裏打ちされた高度専門教育と、地域課題の解決につながる社会実装型教育を両輪として展開します。併せて、AI リテラシーを、情報モラルや倫理の理解に加え、AI の特性と限界を踏まえて学修、研究、課題解決及び価値創出に活用する実践的能力として育成します。特に、鹿児島の医療・公共サービスの維持向上、過疎・高齢化、災害対応といった離島・へき地特有の課題を学修の題材とし、多様な他者との交流を図れるよう、現地での実習といった越境的・実践的な学びを通じて課題の構造を理解し、持続可能な解決策を設計・実装できる人材を育成します。さらに、研究と教育の一体化を強化し、学部段階から研究的思考を養成するとともに、大学院教育へと接続することで、高度な専門性と汎用的能力を兼ね備えた人材の継続的な育成を図ります。こうした人材育成を図っていく上で、大学教員が自らの専門性や指導力を向上させていくことは不可欠です。本学は、大学教員が学生のロールモデルとなれるよう、マイ

ンドセットとスキルの向上を促すサポートの仕組みを構築します。

2）多様な人材の受け入れと教育規模の戦略的再編

急速な少子化の進行により、従来型の定員前提の教育体制は持続困難となりますが、見方を変えれば、これは教育の質的転換の機会でもあります。本学は、思考力・判断力・表現力・主体性・協働性等を重視した入学者選抜を通じて、多様な背景をもつ学習者を受け入れます。特に、留学生の受入拡大と教育環境の高度化を通じて、学生の多様性を高め、キャンパスそのものを多文化共生の学習空間とします。また、社会人のリカレント教育・リスキリングにも対応し、人生のあらゆる段階で学び直しを可能とする教育体験を構築します。さらに、学士課程から大学院修士課程までを有機的に接続する 5 年一貫教育の導入により、高度人材養成を加速します。併せて、他大学・関係機関との連携による教育資源の共有や機能分担を進め、広域的な教育ネットワークを構築します。

3）総合大学の強みを活かした分野横断的教育と高度専門人材養成

離島・へき地の医療・福祉・地域ケアの課題に対し、医療系に限らず、工学系、農水産系、教員養成系、人文社会科学系などの学生が協働して取り組む学修経験を提供します。地域包括ケアやヘルスケアの社会実装を、複数分野の視点から構想できる人材を育成するとともに、遠隔医療やデジタル公共サービスなど、地理的制約を逆手に取った先進的モデルの創出につなげます。

4）グローバル化と多様性を基盤とした教育の展開

グローバル化と多様性の進展を前提とし、外国人学生・教員の受入れと日本人学生の海外派遣を一体的に推進します。英語による授業や国際共同教育を拡充するとともに、日本文化・地域文化の理解を深める教育も重視します。また、女性や社会人、障がいのある学生を含む多様な構成員が能力を最大限発揮できる環境を整え、多様性そのものを知の創造の源泉とする教育を実現します。

本学は、課題先進地域に立地するという条件を強みに転換し、教育を通じて社会の未来像を示す大学として、広域・国際的な連携を深めながら、強靭で成長力のある社会の構築に不可欠な役割を果たし続けます。

3-2．研究の在り方

グローバリゼーションの加速、社会課題の複雑化、急激な人口減少・少子高齢化といった国内外の変動を背景に、鹿児島大学は「地域発から世界へ」の理念の下、科学技術・イノベーション政策と密接に連動した研究成果の社会実装と国際発信の推進を急務としています。これからの 10 年間は、Society 5.0[10]や well-being 社会の実現、持続的な経済成長と安全保障の達成を目標に、南九州・鹿児島の地域社会に根ざしつつ、アジアや世界に開かれた大学院教育研究拠点のビジョンを具現化する必要があります。AI と科学が融合したオープンサイエンス型研究大学への変革を強力に進めます。

１）重点領域

本学の特色を最大限に生かし、世界と地域の食料安全保障、農・水・獣の連携を柱とした研究を推進します。さらに、離島やへき地を舞台とし新しい地域社会モデルの実証に努めるとともに、J-PEAKS[11]の理念に基づき、「先進的感染制御」、「食と安全」、「島嶼環境と生物多様性」、「防災・減災」分野を含む超分野結集型研究体制を確立します。そして、「グローバルヘルス／リスク／エコロジー」の三領域における研究集積を加速し、プラネタリーヘルスの牽引役となる産学連携および社会実装を目指します。併せて、研究成果を地域から世界へ循環させる仕組みを構築します。また、本学が位置する奄美群島の世界自然遺産、温帯から亜熱帯までの気候帯といった豊かな地域資源、文化を利活用し、地方創生に繋がる多様な研究の発展と地域社会への貢献を強く志向します。

２）全学的研究戦略の柱

鹿児島大学は、以下の柱を統合的に推進します。

①国際競争力強化とグローバル視点

国際共同研究やダブルディグリー、共同博士課程、グローバル人材育成を推進し、博士課程学生や若手研究者の海外派遣・国際経験拡大、海外研究者受入れを積極的に行うことで、国際頭脳循環のハブ形成を目指します。多様な国際研究環

10 サイバー空間と現実空間を高度に融合させることにより、経済発展と社会課題の解決を両立し、人間中心の社会を実現しようとする日本の将来社会像

11 文部科学省が実施する「地域中核・特色ある研究大学強化促進事業」の略称で、2024 年度に長崎大学（主幹大学）、宮崎大学及び鹿児島大学が「プラネタリーヘルスの実現を目指した超分野結集型研究」として採択

境の創出にも力を入れます。

②リスクに挑戦する力と起業家精神の涵養

大学発ベンチャー創出支援やアントレプレナーシップ教育を一部必修化し、失敗を許容するリスクテイク型研究を支援する体制を構築し SBIR [12]制度等を活用します。産学官民連携プログラムや企業インターンシップなどを博士課程に配置し、多様なキャリアパスの確立を支援します。

③科学的思考と社会連携の深化

地域課題の解決に向け、産学官民共創型オープンイノベーション・プラットフォームを設置し、科学リテラシー教育の充実や研究成果の分かりやすい社会発信（サイエンスコミュニケーション）、一般市民の研究参画（シチズンサイエンス）の促進、行政・企業・住民との双方向コミュニケーションを強化します。

④研究基盤の整備と制度改革

コアファシリティや AI for Science 環境の整備、AI 駆動型研究デザインの標準化など研究基盤整備を強化し、URA[13]・UEA[14]による高度専門人材、研究 DX 人材の育成、情報・データ基盤の高度化を進めます。研究データ管理は FAIR（Findable, Accessible, Interoperable, Reusable）原則に準拠し、機関リポジトリと連携したデータ流通基盤を整備します。課題設定から社会実装・国際発信まで一貫したオープンサイエンスの実践を行い、研究倫理（ethical, legal and social implications, ELSI）の徹底を図ります。また、人文社会科学系の研究面を重視し、地域文化、地域政策、地域経営、島嶼地域研究などを柱に据え、地域課題解決に向き合う高度人材の育成を推進します。地域の文化的・政策的・経営的課題に応えるため、多領域融合型教育・研究の充実を図ります。

3）地域性・地政学的特徴を生かした研究推進

奄美キャンパスを実証フィールドとし、離島医療や教育、防災、環境課題を一体化した課題解決型研究を強化します。南西諸島の生物多様性や火山、海洋資源を用いたグローバルリスク・エコロジー研究を深化し、地域イノベーション拠点化や地域課題解決、地域発スタートアップの創出支援に取り組みます。

---

12 中小企業技術革新制度：スタートアップや中小企業などの研究開発およびその成果の事業化を支援し、日本のイノベーション創出を促進するための省庁横断的な制度（Small Business Innovation Research）

13 University Research Administrator の略で、大学や研究機関で研究者の活動を支援・マネジメントする専門職

14 University Education Administrator の略で、大学教育を高度化・組織化するための専門職

４）国際共同研究と頭脳循環

アジア地域とのダブルディグリープログラムや共同博士課程の創設により、異分野融合クラスター（グローバルヘルス／リスク／エコロジー）を国際的に強化します。国際頭脳循環やネットワーク形成（J-RISE[15]、NEXUS[16]等）の推進に努めます。

５）学内体制の強化

学域制改革を通じて教育・研究・社会実装のシームレスな統合を実現し、機能強化とマネジメント改革を推進します。博士後期課程の進学率や修了率改善、研究 DX と働き方改革による教員研究時間の増加を図ります。

本学は、世界水準のオープンサイエンス型研究大学への飛躍を目指します。「開かれた智の循環」を駆動力として南九州からアジア・世界へと知と人材を送り出す持続可能かつ高い社会価値を創出する知の拠点となることを目標とします。博士人材が異分野、産学官民、国際協働チームで課題解決を先導し、科学技術・イノベーション基本計画の指標目標と整合性および実効性を確保しつつ、政策との連動を図ります。

3-3．医療の在り方

鹿児島大学病院の位置する鹿児島保健医療圏[17]の 2050 年人口は 2020 年比 18.1%（約 12 万人）減少し、高齢者（65 歳以上）数は約２万人増加します。一方、鹿児島県全体を見ると人口は 2020 年比 26.3%（約 42 万人）減少、高齢者数は 2030 年以降に減少が始まり、2050 年には約３万人減少するものと見込まれます[18][19]。一般には高齢者は医療利用率が高いことから、総人口が減少しても高齢者比率上昇により医療サービス全体の減少幅は小さいとされますが、高齢化に伴う世帯・家族構造（支援単位）の変化と交通・社会インフラの脆弱化に加え、さらには高齢者数さえも減少に転じ始めると、特に鹿児島保健医療圏以外からの大学病院の受診者減少は加速する

15 2025 年６月 13 日付けで内閣府により取りまとめられた国際頭脳循環の取組強化に向けた政策パッケージ

16 科学技術振興機構（JST）が実施する、日本と ASEAN 諸国の科学技術協力を強化するための事業（日 ASEAN 科学技術・イノベーション協働連携事業）

17 鹿児島市、日置市、いちき串木野市、三島村・十島村

18『日本の地域別将来推計人口』（2023 年推計、国立社会保障・人口問題研究所）（https://www.ipss.go.jp/pp-shicyoson/j/shicyoson23/6houkoku/houkoku.pdf）による

19 日本医師会「地域医療情報システム」（https://jmap.jp/cities/detail/pref/46）

ことが見込まれます。高齢化に伴う疾病構造の変化は「治す医療から支える医療」への転換を伴うことから、大学病院で従来行ってきた高度な医療の対象となる患者の減少はさらに顕著なものとなると考えられます。これらを踏まえると、2050 年には、現在患者の約半数を占める 64 歳以下の人口が少なくとも 3 割減になることに伴い、患者数は 2 割程度の減少、すなわち 120 床程度の減床に相当することが予想され、現在と同様の診療体系を維持していては、大学病院の運営上重大な危機となります。従って、今後は診療対象と診療規模をどのように最適化していくかの検討が重要です。

2050年の鹿児島大学病院の構想においては、人口減少および疾病構造、医療需要、診療実績、医療従事者の確保状況等を踏まえ、その役割・機能を継続的に評価・改善していくことが求められます。そのために、鹿児島県、市町村行政、県および地区医師会と協働し、県全体の地域医療体制を強化します。行政が医療政策、財政支援、患者の医療機関へのアクセスのための社会インフラ維持や救急時の搬送体制、保健・福祉施策を、医師会が地域の医療機関との調整や住民に身近な医療を、大学病院が高度医療、医師派遣、教育、研究、診療支援をそれぞれ担うという、相互補完的な関係を形成します。

1）救急医療

離島・へき地からの搬送体制の整備に加え、搬送前の診療支援、医療情報の共有、遠隔画像診断、専門医による相談体制を強化します。大学病院救命救急センターを地域の救急ネットワークのハブとして機能させ、消防、行政、地域医療機関と連携し、県全体の救急医療を支えます。

2）災害・感染症等の政策医療

台風、豪雨、地震、火山災害に加え、離島での災害発生時に医療資源が孤立する可能性、更には第一種感染症指定医療機関や原子力災害拠点病院としての機能を視野に入れた傷病者受入れ、広域搬送、医療チームの派遣、新興感染症発生時の病床確保や医療人材派遣などの危機管理体制を強化します。あわせて、鹿児島県内にとどまらず、九州各県の大学病院等と広域連携ネットワークを形成し、大規模災害や感染症流行時には、南九州・島嶼地域の特性を踏まえた医療提供体制の中核として、地域を越えて機能を補完し合う体制を主導します。

3）がん等の高度専門医療

がん手術、高度な外科手術、希少疾患、移植医療など、地域の医療機関が担う医療との役割分担を明確にし、高度な技術や集中的な医療資源を必要とする医療に重点を置きます。また、鹿児島県内だけでなく、九州各県や全国の医療機関と連携し、症例数の少ない医療を広域で維持する体制を作ります。

4）医師派遣と人材育成

卒前・卒後教育、専門医育成、多職種教育に加え、地域の医療機関への医師派遣を責務として、県、市町村、医師会と地域医療構想を共有し、地域で必要となる医療機能を維持するために柔軟に医師を配置する体制を整備します。地域全体の医療を支える人材供給・育成拠点として、総合診療を含めた、地域に必要な分野の人材を育てる責任を負うとともに、看護師、保健師、薬剤師、臨床心理士、リハビリテーション専門職など、多職種によるチーム医療を地域に広げます。

5）広域診療

症例数が限られる疾患、小児・周産期医療、高度救急医療などについて、県単位またはそれ以上の広域連携のもとで提供する役割を担います。構想区域内だけで医療を完結させるのではなく、地域では対応困難な高度・希少・専門的医療を広域的に担う「最後の砦」となります。

6）28 の有人離島を有する離島医療

幅広い疾患に対応できる医師の育成を基盤として、必要に応じて専門医を派遣するとともに、遠隔医療や専門的な診療相談を実現して現地医療機関の支援体制を強化します。

以上を踏まえ、2050 年の大学病院を想定して医療需要や人材の変化に応じて病床規模や診療内容を見直す一方、一般の医療機関だけでは担うことが困難な救急、政策医療、高度専門医療、人材育成・医師派遣、広域診療、離島を含む地域医療の構築を堅実に担います。

鹿児島大学病院は、「高度・専門・政策医療を集約して担い、人材と専門性を地域へ還元し、県・市町村行政および県・地区医師会と協働しながら、鹿児島県全体の医

療提供体制を支える広域中核病院」へと進化していきます。また、緩やかなダウンサイジングを受け入れつつ、役割を明確化し、県民が安心して暮らせる地域医療の基盤を構築します。

3-4．社会連携の在り方

これまでにも述べられている様に、人口減少と少子高齢化等の変化は、今後の社会連携の在り方にも大きな影響を及ぼします。

1）他大学、県内私立大学等との連携

今後、全国の国立大学において学部学生定員の減少が見込まれる中、鹿児島大学が教育研究機能を持続的に発展させていくためには、他の国立大学をはじめ、県内私立大学、高等専門学校等との連携を一層強化していくことが極めて重要です。

大学間連携の形態としては、国立大学法人同士の統合、いわゆるアンブレラ方式による一法人複数大学体制、連合大学院研究科（構成大学の１校を基幹校とし教員組織をおき、他大学の教員・施設も活用）、共同学部・共同大学院研究科（複数大学が共同で設置し、運営は共同の組織・会議体で一体的に行う）、大学等連携推進法人、地域コンソーシアムによる教育連携など、様々な方法が考えられます。

本学においては、既に連合農学研究科における連合大学院方式、共同獣医学部及び大学院共同獣医学研究科における共同教育課程、教育学部における大学等連携推進法人を通じた連携など、複数の形態による大学間連携を展開しています。また、共通教育科目等を中心に、鹿児島県内の私立大学・高等専門学校との間で単位互換を行うなど、地域コンソーシアム型の教育連携も進めています。

今後は、これらの既存の連携基盤をさらに活用し、教育課程の共同化、単位互換の拡充、大学院への進学者増、教育研究の高度化、地域課題に対応した共同研究の推進等を通じて、県内外の高等教育機関との連携をより実質的なものとして発展させます。これにより、本学は、南九州・島嶼地域における高等教育・研究の中核拠点としての役割を一層強化していきます。

2）行政との連携

本学は、全県的な産学官連携推進プラットフォームである「鹿児島県地域産業高

度化産学官連携協議会」を鹿児島県、県内の私立大学・高等専門学校、企業・団体等と連携して設立しています。同協議会では、地域産業が抱える課題の解決を通じて、持続的かつ連鎖的な技術革新、新産業の創出、既存産業の高付加価値化・高度化を図ってきました。

今後は、このような産学官連携の枠組みをさらに発展させ、鹿児島県全体の産業振興、地域課題の解決、人材育成を一体的に推進していくことが求められます。特に、鹿児島県との連携は重要で教育や地域産業との連携で強化されなければなりません。また、県内地方自治体との連携においては、脱炭素社会の実現、資源循環型社会の構築、離島・中山間地域の振興など、地域の将来に直結する課題に対して、大学の知見と研究成果をその地域に特徴的な課題に即した取組を進めます。

具体的には、「ゼロカーボンシティ」の実現に向け、自治体及び地元企業との包括連携協定を基盤とし、リサイクル技術や新たな資源循環システムの実証実験を展開し、地域における社会実装を進めます。また、冬季の高病原性鳥インフルエンザによる養鶏業への影響を最小限に抑えるため、鹿児島県となお一層連携しながら対策を進めて参ります。

3）産業界との連携

鹿児島県は、農林水産業を中心とする一次産業が極めて盛んな地域であり、農業産出額は全国第 2 位を誇ります。その約 7 割を占める畜産物では豚、肉用牛、ブロイラーが、農作物ではサツマイモ、サトウキビ、お茶が、水産業ではブリ、カンパチ、ウナギ、クロマグロ等が全国 1 位または 2 位を含む上位の生産量を占めており、わが国の食料安全保障を支える重要な地域です。

一方で、生産者の多くは個人経営であるものの、農業産出額の相当部分は法人経営体が担っており、鹿児島県における農業法人の数も全国上位に位置しています。このような地域特性を踏まえ、今後、本学は農学部、水産学部、共同獣医学部等を中心に、農業法人、水産業関連企業、食品関連企業、畜産関連企業等との連携をさらに強化していく必要があります。研究成果の社会実装、スマート農業・水産業の推進、家畜衛生・防疫、食品加工・流通、輸出促進等の分野において、地域産業の高度化に資する実践的な連携を進めます。

また、鹿児島県は九州における半導体関連産業の重要な拠点の一つであり、霧島市や薩摩川内市周辺には、半導体パッケージングや電子部品製造において世界トッ

プクラスのシェアを有する企業の主力工場が集積しています。さらに、今後は国内最大級の AI データセンターの開設も予定されており、デジタル産業の拠点化が一層高まることが見込まれます。本学は、関連企業や地方自治体との包括連携協定を活用し、理工学研究科、理学部、工学部等を中心として、半導体、電子デバイス、情報通信、AI、データサイエンス、エネルギー等の分野における研究連携と人材育成を強化します。これにより、地域産業の競争力向上と、次世代産業を支える高度専門人材の育成を図ります。

さらに、地域における交通手段をはじめとするモビリティの確保は、地方活性化、教育機関へのアクセス、医療・福祉サービスの維持において重要な課題です。今後は、自治体、交通事業者、関連企業等との連携を通じて、地域の実情に即した持続可能なモビリティの在り方を検討し、実証的な取組を進めます。

加えて、金融機関との連携も、地域社会との接点を拡大する上で重要です。鹿児島県内には、全国規模又は地域規模の銀行、信用金庫、保険会社等、多様な金融機関が存在しています。本学は、これらの金融機関と連携し、地域企業の成長支援、起業・スタートアップ支援、学生のキャリア形成、金融リテラシー教育等を推進します。特に、県内中小企業にとって相談しやすい、地域に開かれた大学となることを目指し、金融機関、経済団体、自治体等をハブとして、地域企業が抱える技術、経営、人材育成等の課題を大学の教育研究資源につなぐ仕組みを強化します。これにより、大学の垣根を低くし、地域企業との共同研究、技術相談、人材育成、学生の県内就職・定着を促進するとともに、地域企業の新たな事業展開やスタートアップ創出を支援します。また、金融機関が有する地域企業とのネットワークや事業性評価の知見と、大学が有する研究成果、人材、教育機能を組み合わせることで、産学金官連携による地域イノベーションの創出を目指します。こうした取組を県内各地域に広く展開し、一部地域にとどまらず、鹿児島県全体の産業振興と地域課題の解決に貢献します。

3-5．国際化の在り方

2050 年、鹿児島大学は、島嶼域を起点とした地球規模課題の解決拠点として、教育・研究・医療・社会実装を統合し、「人類の持続可能な未来を共創する大学」としての地位を築きます。また、アジア太平洋地域の結節点として、多文化共修、環境レ

ジリエンス、食料・健康安全保障の分野で世界をリードし、地域に根ざしながら世界とつながるハブ（HUB）大学として発展することを目指します。そのため、鹿児島大学国際戦略[20]に基づき、教育・研究・医療・国際推進基盤の４領域を柱として、地域に根ざしながら地球規模課題の解決に貢献する国際大学像を以下の通り描きます。

１）教育面

学部教育における国際教養科目群の必修化を進めるとともに、国際共修科目の体系化と拡充を図り、日本人学生と留学生が日常的に学び合う多文化キャンパスを実現します。また、全学生が海外や離島、国際機関など、実社会におけるフィールド実習を経験できる仕組みを整えながら、教育内容の充実を進めます。さらに、大学院講義の英語化や AI・DX を活用した多言語教育環境を整備し、国際共同学位プログラムを拡充することで、世界と共に学ぶ教育基盤を強化します。また、国内就職等に意欲のある留学生向けに、日本語教育のさらなる高度化を目指します。

２）研究面

気候変動、食料安全保障、新興・再興感染症、災害レジリエンスなどの地球規模課題に対し、“島嶼域＝地球の縮図”という視点から国際研究拠点を形成します。海外協定校を重点化し、深い共同研究ネットワークを構築することで、研究成果を国際政策や社会実装へと結びつけます。海洋、火山、生物多様性、環境保健の分野では世界トップクラスの研究クラスターを形成し、国際共同研究データを共有するオープンサイエンス拠点としての役割も担います。

３）医療分野

離島・へき地医療と DX、多文化医療を組み合わせた「鹿児島モデル」をアジア太平洋地域の国際標準として展開・発信し、世界のへき地医療を革新する大学へと進化します。外国人高度医療人材が活躍する多文化医療体制を整備し、感染症や動物由来疾患の国際サーベイランス拠点として機能するとともに、遠隔医療・AI 診断・医療ロボティクスを活用した次世代医療を実装します。さらに、災害・健康危機管理の国際研修の機会を設け、国際的な医療人材育成にも貢献します。

[20] 2026 年 2 月 19 日に制定された鹿児島大学における国際展開の基本方針。教育、研究、医療、国際推進基盤から構成される。

４）国際推進基盤

全学横断の国際戦略を実行する強靭なマネジメント体制を整備し、「One Kagoshima University」を実現します。国際化に携わる教職員の専門性を高め、データ駆動型マネジメントを確立することで、国際連携を持続的に支える組織基盤を構築します。また、海外発信力を強化し、留学生確保に直結する国際広報戦略を展開することで、国際化を大学文化として根付かせます。

本学は、国際教養科目群の充実、大学院教育の英語化を通じて多文化共修型の国際教育を推進し、協定校の重点化により島嶼域から地球規模課題に挑む国際研究拠点を形成します。また、留学生の県内定着を図る観点から、専門教育への接続や県内自治体等との連携を図り、地域社会との交流及び県内企業等での活躍を支える日本語教育を高度化します。さらに、鹿児島モデルの国際標準化を軸に世界のへき地医療を革新し、感染症・危機管理の国際拠点化を図るとともに、「One Kagoshima University」による強固な国際マネジメント体制と海外発信力の強化によって、留学生確保と国際的存在感の向上を実現する大学を目指します。

3-6．大学の経営基盤となる財務制度や人事制度

【財務戦略】

鹿児島大学が、本将来構想において、これまで述べてきた教育研究活動を担い、総合大学として成長していくためには、単年度のフローの経営からストックの経営に移行し、教育研究等の活動を充実し、基金の充実などを通して自らの財務基盤を強化し、さらに、活動を強化していくという好循環を作り出していかなければなりません。

その際、より質の高い教育研究活動を展開していくという観点から、全ての活動を本学のみで提供するのではなく、県内外の高等教育機関や、大学共同利用機関法人、国立研究開発法人等と連携して求められる活動を柔軟に具体化していきます。

１）財務状況の把握、情報共有と全体最適化

データに基づく経営を強化するため、法人内の資金の流れに関する情報を一元的に把握し、IR 機能や管理会計に係る機能を強化するとともに、柔軟な教育研究組織の実現とあわせて、大学全体の戦略と整合性を図るかたちで財務面における全体最

適化を実現します。

財務状況については、学内の教職員や学外のステークホルダーに対して、統合報告書の作成など分かりやすい方法で情報の共有や提供を行います。

また、本学が持っている、国や地方自治体、研究機関、企業、地域社会など数多くのチャンネルを通して得た情報やニーズを本部で把握し、本部の IR 機能を活用して評価し、具体的な意思決定に反映します。

2）資金獲得の強化

本学の教育研究基盤を強化していくためには、政府機関等の研究資金の獲得や産学官連携による共同研究、受託研究等を拡大していくことが不可欠です。そのため、学内における研究の把握や研究 IR の取組に基づき、研究者を支援する仕組みを強化します。

本学は、鹿児島市内の３キャンパスをはじめ、県内外に複数の施設を有しています。それらの施設において、県や市町村、経済団体、金融機関等と連携し、実際に求められている人材や教育プログラムを把握し、他の機関や企業と必要に応じ連携して、企業や地方自治体へのアドバイザリー業務やリカレント・リスキリングに資するプログラムの提供を行います。そのため、変化していくニーズを把握分析する体制や、そのニーズに基づいた短期のプログラムの開発、プログラムの管理運営体制の整備を進めます。

ファンドレイジングを中核的な組織としての活動の一つと位置づけ、事務局体制の強化も並行して進め、周年行事等の機会も活用しつつ、鹿児島大学 Fan Club による情報発信や交流機会、同窓会の入会案内などの取組も活用して OB、OG との繋がりを強化し、寄付金募集を抜本的に強化します。

3）資産の棚卸し、適正な価値付けと活用

本学の最大の資産は、教職員です。本学の知的アセットについて、国のガイドライン等も踏まえ、研究者の価値、研究成果の価値、これらの価値を高める研究マネジメントの価値として適切に価値付けし、共同研究等の機会を通して適切な対価が得られるよう、組織としての取組を強化します。

また、キャンパスで生まれる農畜産物等の果実について、ブランド化を進めます。

4）施設マネジメントの推進

大学という場は、学生・教職員をはじめ、多くの関係者が学び、生活し、行き来をする場所であり、内に閉じた空間ではなく、生涯にわたる成長やイノベーションなどにつながる様々な活動が展開されることが期待されています。その点で、本学のキャンパスは、鹿児島市の中心部の恵まれた立地にあり、この利点を活かしたまちとキャンパスが一体となるような、更なる活用を進めていく必要があります。そのため、地方自治体や企業と連携を強化し、キャンパスを活かしたまちづくりの具体化を進めていきます。将来的には、大学と地方自治体がお互いに魅力を高め合えるような存在となることを目指します。

一方で、本学の施設については、キャンパスマスタープランやインフラ長寿命化計画に基づき計画的な整備を進めていますが、財政上の理由により、施設整備が遅れており、老朽化が進行しています。本学のミッションや教育研究の方向性を踏まえ、土地や施設等の使用状況や必要性等を把握し、保有施設のアロケーションの最適化を行い、集約化やスリム化、保有スペースの有効活用を進め、活用が十分でない施設等については、地方自治体や企業等とも協議し、最大限の活用を図ります。

5）共創拠点・防災拠点としての機能強化

2026 年度から始まる第 6 次国立大学法人等施設整備 5 か年計画では、国立大学法人の施設の目指す方向性として、イノベーション・コモンズ（共創拠点）の実装化と地域の防災拠点の実現が掲げられています。イノベーションセンターの取組の拡大や 80 周年事業による施設整備等により、スタートアップ支援や、初等中等教育段階からのアントレプレナーシップ教育の実施など、知を核とした共創拠点として本学の機能を強化します。その際、地域住民や企業へのアウトリーチを強化することによって、本学への敷居を下げていきます。

また、鹿児島県は、台風や火山など災害の多い地域であることから、本学は、地域と共に課題を解決し、価値を創出する共創パートナー機関として、教育研究面における防災への積極的な協力に加えて、災害拠点病院や災害時の避難所としての機能など防災拠点としての役割を有しており、災害に備えて、ライフラインの更新など、耐災害性と防災機能の強化を計画的に推進します。

6）情報技術への投資

教育機関や企業等と連携し、AI、学内ネットワーク、教育、研究、事務に関するICT、サイバーセキュリティなど情報技術への投資や人材の育成・確保を積極的に進め、教育研究の高度化や学生支援の充実、事務の効率化等を進めていきます。

7）財務・施設に関する組織体制の強化と資金運用の強化

2050 年に向けて教育研究を充実していくためには、複雑化する財務や施設の業務を担うことができるよう、組織体制を強化していくことが不可欠です。職員の専門性を強化するため、企業や地方自治体等への戦略的な人事交流を拡大するとともに、財務に専門性を有する人材を確保するため、外部人材の登用も必要に応じて行います。

また、教育研究基盤を強化するため、経済状況も注視し、資金運用管理委員会の意見を聴取しながら、資金運用の取組も強化していきます。

【人事戦略】

1）共通的見直し

①2050 年の国立大学のあるべき姿への対応

将来予測が困難の中、教育研究組織（学部、大学院研究科）を柔軟に改組できるよう、学域構成員が部局構成員ではない、学術分野が同様な研究者が集った、時代に即応した体制を編成します。学生が所属するプログラムや研究センター等の改組等がなされても柔軟に対応ができるなど、学長ビジョン並びに中期目標・中期計画に則った体制に学術研究院を常に最適の状態へと維持し、実質化を図ります。また、総合技術部一元化後の組織を継続的に見直し、技術職員のキャリアパスを構築するなど、本学の研究力向上のための高度な技術を有する専門職員の集団として位置付けます。

教員が行うべき教育研究時間の確保の観点から、また、大学運営の高度化・専門化に対応するため、従来から「教員」が担っていた業務内容の一部については「高度専門職」のほか「事務系・技術系」職員が担うという役割へと見直し、学域会議並びに教授会等の会議体の運営方法を省力化し、業務効率化を推進します。個人の資質・能力を踏まえた新たなキャリアパス形成のため、教員、事務系職員、技術系職員と、高度専門職員間の各職種間における異動を可能とする複線型人事制度を導入します。

②評価制度の再構築と見合った処遇

すべての教職員を対象に多角的に活躍できるよう、エフォートを考慮した自身の得意とする業務・技術分野への貢献や大学のミッションへの注力を高く評価し、活躍に応じたインセンティブを付与する制度を導入します。一方で勤務成績不良者には厳格に対応するなど、降格等の処分基準を明確化します。

③人件費管理の柔軟化

財源や所属組織に拘束されない柔軟な雇用と処遇を確保するため、多様な財源を併存させるなど、常勤人件費以外の経費で雇用されている職員の人件費管理単位の大括り化を図り各種合理化を進めながら、常勤職員との経費と人員数の整理を行い、大学全体で大括り化を図る「人件費ファンド制度」を導入します。教員以外の職員を対象として人件費キャップ制を導入し、人員数管理から総人件費管理へ移行し、人件費管理を徹底します。

④業務効率化の継続と超過勤務ゼロを目標

2023 年 6 月 30 日に答申された「第 4 期中期目標・中期計画期間における事務職員に係る人事方針等について」に基づき業務の効率化を継続し、超過勤務が発生しない職場環境の構築を目指します。

⑤教職員の成長する機会の確保

若手教職員を対象に海外留学を義務化し、海外派遣の経費を支援します。事務系・技術系職員を対象に専門知識を深化させ、大学経営に必要な知識を習得させるため、本学大学院への進学を支援する修学制度を導入し、かかる技術職員の業務上必要な資格等取得を技術研鑽機会と見なし正式業務とします。幹部候補者育成のため、職種別、職種横断型研修プログラムを整備します。継続性を重視する観点から引継事項を明文化し管理職等の引継ぎマニュアルの整備を推進します。

⑥DE&I の推進

鹿児島大学ダイバーシティ・エクイティ＆インクルージョン推進宣言[21]に基づ

[21] 鹿児島大学男女共同参画基本理念である「一人ひとりが伸びやかに、自分らしく輝くために」を新たなステージに発展させるべく、2026 年 2 月 19 日に制定された宣言書

き DE&I を推進します。女性・若手・外国人研究者について、科学技術イノベーション基本計画及び男女共同参画基本計画に基づき本学の目標を設定し、これを目指し維持します。ライフワークバランスを応援する鹿児島大学サポート宣言を遵守します。男性教職員の育児休業取得率を向上、フレックス制度を拡大、コアタイムを廃止するなど、教職員の家庭生活と仕事が両立できる勤務形態を柔軟化しこれを支援します。教職員の職種を含めた若手・中堅・熟練者の年齢構成のバランスを常にモニターし、適正な人員管理に努めます。

2）各職種の見直し

①教員

全員が同じミッション（教育研究、社会貢献、国際交流、大学運営、医療など）を行うのではなく、職種、年齢によって区分があっても良いよう、例えば、若年期は研究を中心とし、熟練期以降は教育へ専従するなど、その役割を見直し業務のエフォートを柔軟に変更できるようにします。また、科学技術イノベーション基本計画においては研究エフォートの目標比率が提示されることから、これを目指し維持します。常勤教員として新規採用の際には、「教育」「研究」「社会貢献」「国際交流」「大学運営への寄与」ができる人材かどうかを確認するため、原則5年間の任期制を導入します。エフォートを考慮した、どの業務に専念しても公平で透明性の高い人事評価制度へと整備します。

学術研究院制度を常に最適の状態へと維持し、実質化を図ることにより、次の効果を期待します。

・社会変革や異分野融合の教育研究を行うに際し、学生が所属するプログラム（学部、大学院）や研究センター等の改組等がされた際にも柔軟な教員配置等の対応が可能。
・人件費管理も含め、学術分野の維持が可能。
・学術分野の特性を生かした相互理解の元での教員評価（ピアレビュー）を適正に行うことが可能。
・日常の近接性により研究活動が深化、技術職員と協働したコアファシリティの実験機器共用の利用促進が可能。
・共通教育の科目提供維持を全学で行うことが可能。

大学院博士課程指導教員に民間の研究／開発経験のある人材採用を増やしま

す。そのため、柔軟な指導教員資格審査の規定を設けます。同時に、民間企業等からの転職の際、初任給決定にかかる職責に応じた給与を提示できるよう、社会人（産業界）から教員として受け入れることがより可能となるような体制を整備します。能力向上を目的とした育成支援として、海外研究機関等への派遣を促し、加えて、教員の海外派遣中はその代替教員確保までを含めた支援策を講じます。

②事務系職員

定員内職員、特任職員、事務補佐員を含め、職責と業務内容の不一致を解消し、高度専門職（URA・UEA・UIA[22]）や職域限定職員も含め、キャップをかけた人件費総額を勘案し、人員数を見直し、職責と職制にかかる業務の再整理、人員の再配置を行います。定員内職員の「総務・人事」「会計」「学生」「研究」などの各担当業務の縦割りを是正し、業務内容に応じた専門人材の育成、職域限定職員や事務補佐員での対応、業務の外部委託など、特に「総務・人事」と「会計」は管理系の一つの部署として一元化を視野に整理を行います。

部局事務を本部事務局の組織の一部とし、学術研究院制度に合わせて組織を一体化します。各学域共通で行われている部局業務は一元化を前提とし、各学域事務では、学域での教員選考、担当部局運営（教授会等）に限る方向で業務を整理するなど、事務組織体制の最適化を図ります。評価結果に基づいた昇任・昇給並びに降任・降給を実施し、公平で透明性の高い人事評価制度へと整備します。

能力向上を目的とした育成支援策として、協定校を中心に海外への大学等研修を義務付け、他機関への出向や研究機関への派遣、大学院修業支援等を通じ、鹿児島大学を俯瞰的に見る経験を得ることができるよう制度を設けます。

③技術系職員

「技術職員の人事制度等に関するガイドライン」に従い、学部、講座から独立した自主・自律的な組織としての高度な技術を有する専門職員の集団組織に編成します。教員の学術研究院制度の実質化に伴って技術職員の集団組織を常に最適化します。単なる研究者の補助要員ではなく、自らの高度な技術で本学の研究力を向上させることのできる技術専門職員の集団と位置づけ、コアファシリティの

[22] University International Administrator の略で、大学の国際化や国際交流、留学生支援、海外の大学との連携事業等を行う専門職

運用に不可欠な人材として評価を行い、教員の教育研究を支えるパートナー／技術専門職員と見なします。

法人化前の制度を踏襲している処遇・キャリアパス等の人事制度を大幅に見直し、教員の年俸制に準じたインセンティブを付与できるよう給与規則の改定を含む人事評価を公平で透明性の高い制度へと整備し、部長職・課長職（相当職）を新設し管理職を養成するキャリアパスを充実します。一方で、研究者への道が容易に開かれる組織形態とし、特に、教員と技術職員間での人事異動を容易とする仕組みの構築など、研究者と技術職員とを繋ぐキャリアパス相談室などを組織内に整備します。民間からの優秀な人材を確保するためクロスアポイントメント制度を導入します。

本学大学院への修学の支援を行い、業務にかかる資格取得、学内での学位取得等の技術研鑽機会を正式に業務化するなど、研鑽時間を勤務時間として柔軟に読み替え、能力向上を目的とした育成支援を行います。科学技術イノベーション基本計画に則って、本学の研究力を向上させるための適正な技術職員の人員数を確定し増員を図ります。

④高度専門職員

URA・UEA・UIA をはじめとする高度専門職員を適正な人員数を確定し増員を図ります。研究目的ではないセンター所属等の教員や事務系・技術系職員からの切替を可能とするよう、採用から育成、キャリアパスの見直しを常に継続し、他機関への出向、海外への派遣、大学院への修業等、能力向上を目的とした育成支援を行います。

2025 年２月、中央教育審議会において取りまとめられた、我が国の「知の総和」向上の未来像～高等教育システムの再構築～（答申）では、高等教育機関を卒業、修了した者が自身の成長をはじめとした教育の価値を会得して社会で活躍するとともに、産業界等との人材交流や共同研究等の連携の強化を通じて、当該機関における教育研究や地域貢献により社会から理解を得ることが重要であると指摘されています。本学鹿児島大学が国立大学システムの中の大学として、地域社会に対して、どのような価値を提供できているのか、本構想において本学の将来像を示すとともに、統合報告書やオープンサイエンスに係る広報において、継続的に本学の状況を明らかにしていきます。

４．むすび

2050 年に向けた社会の変化は、人口減少と高齢化の進展、国際秩序の不確実性の増大、デジタル技術の飛躍的な発展など、複合的かつ不可逆的なものです。これらの変化は社会構造そのものを大きく変容させ、地域や産業の在り方のみならず、人材に求められる資質・能力にも本質的な転換を迫るものです。このような時代において、大学は単なる知識伝達の場にとどまることなく、社会の持続性と成長を支える知（智）の基盤として、その存在意義を一層高めていく必要があります。

鹿児島大学は、地域に根差した総合大学としての強みを基盤に、教育、研究、医療、社会連携及び国際化の各機能を有機的に結び付け、多様性に富んだ、強靭で成長力のある社会の実現に貢献します。とりわけ、人口減少や超高齢化、離島・へき地特有の課題といった現実に正面から向き合うと共に、その地域で守られてきた伝統文化の豊かさを見直し、新たな価値を備えた地域課題の解決から得られた知見を、広域的・国際的に展開していくこと、すなわち本学に求められている役割は、日本や世界の国々の未来のモデルとなりうる挑戦に他なりません。また、将来の人材需要を的確に見据え、必要な分野に持続的かつ安定的に高度専門人材を供給することは、社会を担う教育機関でもある大学の社会的使命の中核をなすものです。

さらに、環境変化の激しい時代においては、組織や制度の固定化を避け、教育研究体制や大学経営の在り方を不断に見直し、機動的かつ柔軟な運営を実現していくことが不可欠です。大学間連携や産学官連携の深化、国際的な知のネットワークへの参画、限られた資源の最適な配分と効果的活用など、戦略的な経営の重要性は今後ますます高まります。

本構想は、2050 年という将来像から現在を捉え直し、2100 年を見据えて鹿児島大学が果たすべき役割と進むべき方向性を示したものです。今後は、本構想に掲げた理念と方針を全学で共有し、具体的な施策へと着実に展開していくことで、社会の変化に柔軟に対応し続ける持続可能な大学として、その機能を一層高度化させていきます。